

平成29年度 佐世保市の財務書類 (統一的な基準)

佐世保市 財務部財政課

目次

新しい地方公会計制度について	・ ・ ・ ・ ・ 1
新しい地方公会計制度における財務書類	
貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 2
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 4
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
財務諸表から見えてくる佐世保市の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10
一般会計等の財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 16
注記	・ ・ ・ ・ ・ 20
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 26

新しい地方公会計制度について

新しい地方公会計制度の導入

「公会計」とは、国や市役所などで行われている会計のことを言います。一方、民間企業で行われている会計は企業会計といえます。

これまでの公会計

国や市役所などの会計は、現金収支に着目した単式簿記が採用されています。しかし、単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。その弱点を補完するため、佐世保市においても発生主義会計の概念を取り入れた財務書類を総務省が示す「総務省方式改訂モデル」で作成・公表していました。

これからの公会計（統一的な基準）

しかし、総務省が示すモデルは複数あり、他団体との比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して、平成30年3月までに「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入するよう要請しました。そこで佐世保市では、平成28年度決算から、「統一的な基準に基づく地方公会計」を導入し、財務書類作成・公表することとしました。

全国で統一した基準により財務書類を作成することで、現金主義会計である従来の公会計が抱える弱点を補完するとともに、他団体との比較可能性の確保や、より精緻な資産・負債情報の整備により、よりわかりやすい財政情報を市民のみなさんに提供することが可能となり、また分析結果等を財政運営に活用することも可能となりました。

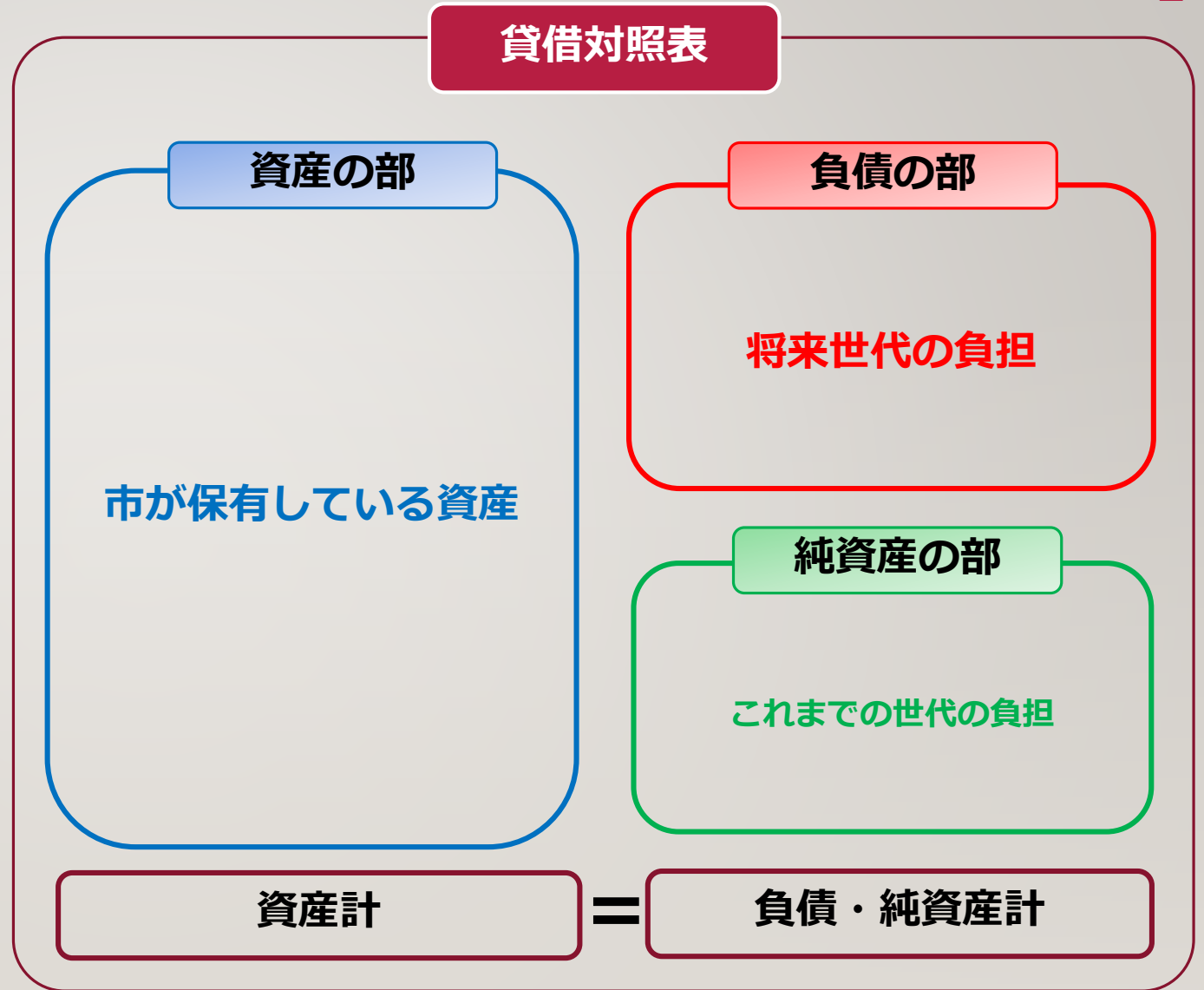
貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表

貸借対照表では、現在どれだけ資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来の世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

左側が**資産**を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（**負債**と**純資産**）を表します。また、**負債**はこれから先、支払う義務のある金額で、**純資産**はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。この負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味します。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計が同じ額になることから、バランスシートともいいます。



佐世保市の貸借対照表（平成30年3月31日時点）

平成29年度の佐世保市の貸借対照表

本市が持っている資産は全部で4,376億5千万円。資産調達のため、将来返済する地方債などの負債が1,302億5千万円、これまでの世代が負担した純資産が3,074億円となっています。市民一人当たりの金額に換算すると、資産は約173万4千円で、負債は約51万6千円となっています。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況であると言えます。

市民一人当たり

資産
約173万4千円



負債
約51万6千円

佐世保市人口：252,463人（平成30年3月末日現在）

貸借対照表

資産の部

○固定資産

- ・事業用資産 1,955億8千万円
- ・インフラ資産 1,732億3千万円
- ・投資及び出資金 258億6千万円
- ・基金 193億6千万円
- ・その他 95億3千万円

○流動資産

- ・現金預金 56億8千万円
- ・未収金 4億4千万円
- ・基金 69億7千万円
- ・その他 10億円

資産計 4,376億5千万円

負債の部

○固定負債

- ・地方債 1,005億2千万円
- ・その他 151億7千万円

○流動負債

- ・地方債 117億1千万円
（1年以内返済予定）
- ・その他 28億5千万円

純資産の部

○純資産 3,074億円

負債・純資産計 4,376億5千万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた行政サービスに使った1年間の費用を集計したものです。

建物等の固定資産の経年劣化等に伴う減少額である減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常的に発生する費用である**経常行政コスト**から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで**純経常行政コスト**が算定されます。さらに、臨時的に発生する損失、利益を加味して**純行政コスト**を算定します。これは、税を主とする一般財源等で賄うべきコストとして捉えることができます。

行政コスト計算書

1.人にかかるコスト

(職員の給料や議員の報酬、退職手当引当金繰入など)

2.物にかかるコスト

(消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)

3.社会保障費などのコスト

(福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障、各種団体に対する補助など)

4.その他のコスト

(支払利息など)

経常行政コスト ①

経常収益（使用料・手数料などの利用者負担） ②

純経常行政コスト (① - ②) ④

臨時損益 ⑤

純行政コスト (④ + ⑤)

行政コスト計算書とは（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

行政コスト計算書

平成29年度の佐世保市の行政コスト計算書

佐世保市の1年間の行政サービスを提供するためにかかった**経常行政コスト**は1,035億8千万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた**純経常行政コスト**は981億5千万円となっています。

また、資産の売却などの臨時的なコストと収入を加味した**純行政コスト**は985億8千万円となっています。

福祉サービスや生活保護などの扶助費にかかる社会保障費などのコストが最も多くかかっていることがわかります。

市民一人当たり

経常行政コスト	41万290円
純行政コスト	39万473円

佐世保市人口：252,463人（平成30年3月末日現在）

1.人にかかるコスト （職員の給料や議員の報酬、退職手当引当金繰入など）	194億5千万円
2.物にかかるコスト （消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など）	323億4千万円
3.社会保障費などのコスト （福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障、各種団体に対する補助など）	503億9千万円
4.その他のコスト （支払利息など）	14億円
経常行政コスト ・・・①	1,035億8千万円

経常収益（使用料・手数料などの利用者負担）・・・② 54億3千万円

純経常行政コスト（①－②）・・・③ 981億5千万円

臨時損益・・・④ 4億3千万円

純行政コスト（③＋④） 985億8千万円

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で見た当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（**純行政コスト**）に対して、**税金等及び国県等補助金**受入の金額がどの程度あるのかを見ることにより、**受益者負担以外の財源**によりどの程度賄われているかを把握することができます。

また、その差額である**本年度差額**をみれば、将来世代に資産を残したのか、資産を減少させたのかがわかります。

【プラスの場合】
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している

【マイナスの場合】
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ①

純行政コスト (△) ①

財
源

税金等
国県等補助金

合 計 ②

本年度差額 (①+②) ②

その他の変動 ③

本年度末純資産残高 (①+②+③)

純資産変動計算書とは（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年度の佐世保市の純資産変動計算書

平成29年度の**純行政コスト**985億8千万円に対して、財源（税収等、国県補助金）は976億1千万円ですので、**本年度差額**は9億7千万円のマイナスとなっています。

本年度差額がマイナスになっており、将来へ負担を先送りした財政運営となったということがわかります。

平成29年度の純資産は61億4千万円増加し、**本年度末純資産残高**は3,074億円となりました。（貸借対照表の純資産合計と一致します）

純資産変動計算書

前年度末純資産残高 ① 3,022億3千万円

純行政コスト (△) ① 985億8千万円

財
源

税収等 672億7千万円

国県等補助金 303億4千万円

合 計 ② 976億1千万円

本年度差額 (①+②) ② △9億7千万円

その他の変動 ③ 61億4千万円

本年度末純資産残高 (①+②+③) 3,074億円

資金収支計算書とは

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金の出入りを下記のような性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

【業務活動】

行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの

【投資活動】

公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出

【財務活動】

地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出

資金収支計算書

業務活動	支出	人件費 社会保障費	物件費 その他
	収入	市税など その他	国県からの補助金
	【業務活動の収支】 ①		
投資活動	支出	公共施設などの整備費 その他	基金積立
	収入	国県からの補助金 その他	基金の取り崩し
	【投資活動の収支】 ②		
財務活動	支出	地方債の返済	その他
	収入	地方債の発行	その他
	【財務活動の収支】 ③		
本年度資金収支額 (① + ② + ③) ④			
前年度末資金残高 ⑤			
本年度末資金残高 (④ + ⑤)			

資金収支計算書とは（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資金収支計算書

業務活動	支出	人件費 社会保障費	194億2千万円 228億3千万円	物件費 その他	216億円 288億3千万円
	収入	市税など その他	672億6千万円 46億4千万円	国県からの補助金	267億1千万円
	【業務活動の収支】・・・①				59億3千万円
投資活動	支出	公共施設等整備費 その他	76億8千万円 55億1千万円	基金積立	53億円
	収入	国県からの補助金 その他	36億3千万円 57億円	基金の取り崩し	51億6千万円
	【投資活動の収支】・・・②				△40億円
財務活動	支出	地方債の返済	119億1千万円	その他	-円
	収入	地方債の発行	101億円	その他	-円
	【財務活動の収支】・・・③				△18億2千万円
本年度資金収支額（① + ② + ③）・・・④					1億1千万円
前年度末資金残高・・・⑤					39億6千万円
本年度末資金残高（④ + ⑤）					40億7千万円

平成29年度の佐世保市の資金収支計算書

平成29年度の行政運営にかかる資金収支の運営にかかる資金収支は、後年度負担の軽減のため、地方債の発行を抑制したことなどにより、6億8千万円の資金減となっています。

財務書類から見えてくる佐世保市の状況（資産形成度）①

財務諸表の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、分かりづらいものがあります。ここからは、財務書類のデータをいろいろな視点から指標を使って分析し、今、佐世保市がどのような状況であるのかを見ていきます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

説明

- 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

計算式

- 減価償却累計額 ÷
（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）

指標

- 56.1%

分析

- 本市の平成29年度 有形固定資産減価償却率 56.1%となっており、公共施設などの資産は全体として老朽化が進行していることがわかります。

純資産比率

説明

- これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担としているのかを見ることができます。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得したことになります。

計算式

- 純資産 ÷ 資産合計

指標

- 70.2%

分析

- 本市の平成29年度の純資産比率 70.2%となっています。資産全体の取得については、将来世代の負担と比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかります。

社会資本等形成の世代間負担比率

説明

- これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

計算式

- 地方債残高（普通建設事業債） ÷ 公共資産（有形・無形固定資産）

指標

- **17.9%**

分析

- 本市の平成29年度の社会資本等形成の世代間負担比率 17.9%となっています。道路や公園、学校などの公共資産は、将来世代にも引き継がれて利用されるものであります。類似団体との比較などを行っていく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明

- 地方債の元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。

計算式

- 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）
+ 投資活動収支

指標

- 8億7千万円の黒字

分析

- 平成29年度の基礎的財政収支は、収入が支出を上回っているため、本市の収支は健全であると言えます。しかし、収入には国や県からの補助金などの外部からの収入（依存財源）が含まれています。その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなることから、自主財源の比率を高めていくことにより、さらなる財政の安定化を図っていく必要があります。

債務償還可能年数

説明

- 経常一般財源（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を見ることで、債務償還能力を測ります。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力は高いことを表します。

計算式

- $(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等（歳入）等} - \text{経常経費充当財源等})$

指標

- 4.6年

分析

- 本市の平成29年度の債務償還可能年数は4.6年となっています。今後この数値が低くなるよう、地方債残高の抑制などに取り組んでいく必要があります。

受益者負担の割合（受益者負担比率）

説明

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

計算式

- 経常収益 ÷ 経常費用

指標

- 5.2%

分析

- 本市の平成29年度の受益者負担比率は5.2%となっています。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	423,562	固定負債	115,687
有形固定資産	370,338	地方債	100,516
事業用資産	195,577	長期未払金	-
土地	78,961	退職手当引当金	15,086
立木竹	4,463	損失補償等引当金	85
建物	209,846	その他	-
建物減価償却累計額	-121,132	流動負債	14,566
工作物	46,391	1年内償還予定地方債	11,707
工作物減価償却累計額	-27,526	未払金	-
船舶	263	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-209	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,252
航空機	-	預り金	1,607
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	3,906	負債合計	130,253
その他減価償却累計額	-3,212	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,825	固定資産等形成分	431,621
インフラ資産	173,230	余剰分(不足分)	-124,221
土地	51,718		
建物	2,927		
建物減価償却累計額	-1,374		
工作物	332,072		
工作物減価償却累計額	-214,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,195		
物品	5,645		
物品減価償却累計額	-4,113		
無形固定資産	108		
ソフトウェア	108		
その他	-		
投資その他の資産	53,116		
投資及び出資金	25,864		
有価証券	390		
出資金	25,474		
その他	-		
投資損失引当金	-6		
長期延滞債権	1,226		
長期貸付金	6,936		
基金	19,364		
減債基金	3,610		
その他	15,754		
その他	-		
徴収不能引当金	-269		
流動資産	14,091		
現金預金	5,676		
未収金	443		
短期貸付金	1,088		
基金	6,970		
財政調整基金	5,224		
減債基金	1,746		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-87		
資産合計	437,653	負債及び純資産合計	437,653

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	103,583
業務費用	53,198
人件費	19,452
職員給与費	17,294
賞与等引当金繰入額	1,252
退職手当引当金繰入額	-
その他	907
物件費等	32,345
物件費	17,164
維持補修費	4,383
減価償却費	10,769
その他	29
その他の業務費用	1,401
支払利息	1,055
徴収不能引当金繰入額	96
その他	250
移転費用	50,385
補助金等	17,792
社会保障給付	22,826
他会計への繰出金	9,606
その他	161
経常収益	5,430
使用料及び手数料	1,445
その他	3,985
純経常行政コスト	98,153
臨時損失	571
災害復旧事業費	-
資産除売却損	568
投資損失引当金繰入額	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	145
資産売却益	145
その他	-
純行政コスト	98,580

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	302,231	429,035	-126,804	
純行政コスト(△)	-98,580		-98,580	
財源	97,607		97,607	
税金等	67,271		67,271	
国県等補助金	30,336		30,336	
本年度差額	-973		-973	
固定資産等の変動(内部変動)		1,415	-1,415	
有形固定資産等の増加		17,621	-17,621	
有形固定資産等の減少		-20,379	20,379	
貸付金・基金等の増加		10,239	-10,239	
貸付金・基金等の減少		-6,066	6,066	
資産評価差額	22	22		
無償所管換等	1,148	1,148		
その他	4,971	-	4,971	
本年度純資産変動額	5,169	2,585	2,583	
本年度末純資産残高	307,400	431,621	-124,221	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,683
業務費用支出	42,298
人件費支出	19,417
物件費等支出	21,596
支払利息支出	1,055
その他の支出	229
移転費用支出	50,385
補助金等支出	17,792
社会保障給付支出	22,826
他会計への繰出支出	9,606
その他の支出	161
業務収入	98,611
税込等収入	67,256
国県等補助金収入	26,711
使用料及び手数料収入	1,456
その他の収入	3,187
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,488
公共施設等整備費支出	7,683
基金積立金支出	5,304
投資及び出資金支出	567
貸付金支出	4,935
その他の支出	-
投資活動収入	14,490
国県等補助金収入	3,625
基金取崩収入	5,163
貸付金元金回収収入	5,236
資産売却収入	466
その他の収入	-
投資活動収支	-3,998
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,914
地方債償還支出	11,914
その他の支出	-
財務活動収入	10,095
地方債発行収入	10,095
その他の収入	-
財務活動収支	-1,819
本年度資金収支額	111
前年度末資金残高	3,958
本年度末資金残高	4,069
前年度末歳計外現金残高	1,517
本年度歳計外現金増減額	90
本年度末歳計外現金残高	1,607
本年度末現金預金残高	5,676

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額を計上しています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
西肥自動車株式会社	—	27百万円	—	27百万円
有限会社アタゴ商事	—	4百万円	—	4百万円
宇久観光バス株式会社	—	11百万円	—	11百万円
ラッキー自動車株式会社	—	1百万円	—	1百万円
エコタクシー	—	1百万円	—	1百万円
その他	—	36百万円	—	36百万円
計	—	80百万円	—	80百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅事業特別会計

佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計

土地取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

病院資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、病院資金貸付事業特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.2%	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,065百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項 該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産 518百万円

土地 518百万円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 91,220百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	61,021百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,436百万円
将来負担額	152,152百万円
充当可能基金額	152,228百万円
特定財源見込額	33,065百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	91,220百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	4,872百万円
投資活動収支	△3,998百万円
基礎的財政収支	874百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	121,314百万円	117,583百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	5,840百万円	5,502百万円
前年度末資金残高	3,958百万円	
資金収支計算書	123,196百万円	123,085百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅事業特別会計、佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計、土地取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、病院資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,928百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,625百万円
未収債権額の増加（減少）	△20百万円
未払債務額の増加（減少）	－百万円
減価償却費	△10,769百万円
賞与等引当金の増減額	△35百万円
退職手当引当金の増減額	699百万円
徴収不能引当金の増減額	28百万円
投資損失引当金の増減額	△3百万円
資産除却損（除却分、撤去分）	△568百万円
資産売却益	145百万円
その他	△百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△973百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 該当なし

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	342,572	13,963	8,879	347,655	152,079	5,316	195,577
土地	79,148	4,040	4,227	78,961			78,961
立木竹	4,428	35		4,463			4,463
建物	206,674	4,896	1,724	209,846	121,132	4,046	88,713
工作物	46,082	506	197	46,391	27,526	1,095	18,865
船舶	263			263	209	8	54
浮標等							
航空機							
その他	3,562	344		3,906	3,212	168	695
建設仮勘定	2,415	4,142	2,732	3,825			3,825
インフラ資産	386,253	3,570	913	388,911	215,681	5,127	173,230
土地	51,401	471	155	51,718			51,718
建物	2,906	21		2,927	1,374	69	1,552
工作物	329,889	2,183		332,072	214,306	5,059	117,766
その他							
建設仮勘定	2,056	896	757	2,195			2,195
物品	5,558	88	2	5,645	4,113	289	1,532
合計	734,383	17,621	9,793	742,211	371,873	10,733	370,338

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	64,376	71,994	7,458	25,420	15,004	5,906	5,326	195,484
土地	30,479	37,448	1,336	3,188	3,609	1,475	1,425	78,961
立木竹	4,463							4,463
建物	25,874	31,031	6,121	8,473	11,230	2,006	3,889	88,623
工作物	918	3,503		12,172	164	2,105	4	18,865
船舶	54							54
浮標等								
航空機								
その他	348	7	1	10	1	320	8	695
建設仮勘定	2,240	6		1,577				3,823
インフラ資産	149,010	1	40		24,181			173,232
土地	48,833	1			2,887			51,720
建物	1,482		40		29			1,552
工作物	97,329				20,437			117,766
その他								
建設仮勘定	1,366				829			2,195
物品	1,306			226				1,532
合計	214,692	71,994	7,499	25,646	39,185	5,906	5,326	370,248

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)名村造船所			128		75	53	75
合計			128		75	53	75

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
させぼパール・シー(株)	148	1,131	534	598	296		299		148
世知原温泉(株)	39	179	30	149	53		110		39
宇久観光バス(株)	8	16	10	7	10		5	3	8
(地独)北松中央病院	1,388	4,066	1,726	2,340	1,388		2,340		1,388
(公財)佐世保地域文化事業財団	30	283	93	190	30		190		30
(公財)佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	30	92	8	84	30		84		30
(公財)佐世保市学校給食会	3	50	46	3	3		3		3
佐世保市等地域交通体系整備基金	115	262		262	262		115		115
(地独)佐世保市総合医療センター	3,709	19,791	15,333	4,459	3,709		4,459		3,709
佐世保市水道事業会計	7,052	67,001	42,713	24,289	7,052		24,289		-
佐世保市下水道事業会計	11,183	74,287	61,260	13,027	11,183		13,027		-
佐世保市交通事業会計	256	1,691	577	1,114	256		1,114		-
合計	23,960	168,850	122,329	46,521	24,271	-	46,034	3	5,469

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長崎空港ビルディング(株)	5	7,833	1,394	6,439	6,398		5		5	5
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	12	977	24	953	1,083		11		12	12
松浦鉄道(株)	26	725	372	353	300		31		26	26
オリエンタルエアブリッジ(株)		2,059	1,255	804	1,072					
(株)長崎新聞社	1	5,543	4,210	1,333	350		2		1	1
長崎放送(株)	5	5,770	4,050	1,720	450		20		5	5
佐世保魚市場(株)	26	1,434	1,312	122	90		36		26	20
佐世保青果(株)	1	764	341	423	25		12		1	1
西九州倉庫(株)	2	1,291	854	437	437		2		2	2
地方公共団体金融機構	18	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602		260		18	18
(財)吉井建設労働者福祉センター公社	1	116	43	73	73		1		1	1
長崎県園芸農業経営安定基金協会		1,023	316	707	686					
長崎県農業信用基金協会	32	102,057	96,674	5,383	5,383		32		32	32
長崎県農林水産業担い手育成基金	34	1,098	705	393	373		35		34	34
佐世保市森林組合	2	97	77	20	15		3		2	2
(公社)長崎県林業公社		42,566	30,519	12,048	12,153					
北松森林組合	16	194	155	38	42		14		16	16
佐世保餌料供給センター	2	254	215	39	62		1	1	1	2
(社)長崎県漁港漁場協会	1	107	1	107	41		2		1	1
長崎県漁業信用基金協会	33	19,223	13,704	5,519	1,834		99		33	33
(公財)佐世保市体育協会	2	175	64	111	3		52		2	2
(公財)長崎県産業振興財団	131	9,669	6,155	3,514	2,715		170		131	154
(公財)佐世保観光コンベンション協会	55	439	134	305	157		107		55	55
(公財)窯業教育振興会	7	209		209	199		7		7	7
(公財)ながさき地域政策研究所	1	970	112	858	686		1		1	1
(公財)長崎県国際交流協会	7	969	8	961	923		7		7	7
(財)石木ダム地域振興対策基金	554	1,028		1,027	900		632		554	554
長崎県信用保証協会	189	184,535	157,742	26,792	26,792		189		189	189
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	30	799	1	798	745		32		30	30
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,509	1,167	1,343	463		1		1	1
(財)九州海運振興センター		271	13	258	249					
(財)港湾空間高度化センター	1	1,922	153	1,770	1,770		1		1	1
(財)港湾建設技術サービスセンター	1	5,032	1,454	3,578	3,578		1		1	1
(一財)長崎県浄化槽協会	5	568	83	485	31		78		5	5
長崎県地域福祉振興基金	9	3,039	368	2,671	154		159		9	9
(福)むすび会	1	216	14	201	1		101		1	1
(公財)長崎県すこやか長寿財団	11	269	10	259	189		15		11	11
(公財)長崎県老人クラブ連合会	1	116		115	106		1		1	1
長崎県住宅供給公社	1	10,097	6,341	3,756	10		376		1	1
合計	1,222	25,202,231	24,875,226	327,005	87,139	-	2,497	1	1,221	1,238

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,441	1,950			5,391	5,391
減債基金	3,008	2,510			5,518	5,518
合併市町村振興基金	1,426	1,500			2,925	2,925
施設整備基金	4,320	500			4,820	4,820
教育文化振興基金	242				242	242
交通安全基金	11				11	11
交通遺児救済基金	60				60	60
災害補てん基金	730				730	730
市民公益活動団体自立化支援基金	31				31	31
奨学基金	429				429	429
肉用牛振興基金						
福祉基金	691				691	691
ふるさと創生基金	188				188	188
子ども未来基金	394				394	394
過疎地域自立促進特別事業基金	671				671	671
ふるさと佐世保元気基金	1,913				1,913	1,913
暴力追放推進基金	20				20	20
住宅基金	928				928	928
地域交通体系整備基金	262				262	262
土地開発基金	802		166		968	1,377
合計	19,567	6,460	166		26,193	26,602

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人北松中央病院貸付金【一般会計】	39		11		51
奨学資金貸付金	6		2		8
奨学基金貸付金	235		22		258
県北林業開発促進資金貸付金	263				263
市街地再開発事業資金貸付金	262		4		267
下水道事業会計貸付金	65				65
上水道事業会計貸付金	280		40		320
地域総合整備(衛生)貸付金					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	144		22		166
地方独立行政法人北松中央病院貸付金【病院貸付特会】	995		88		1,083
地方独立行政法人佐世保総合医療センター貸付金	717				717
合計	3,006		189		3,196

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	1	
奨学基金貸付金	10	
母子父子寡婦福祉資金貸付金(元金)	39	20
母子父子寡婦福祉資金貸付金(利子)		
宇久食品経営資金貸付金	24	
同和対策福祉資金貸付金		
神浦歯科診療所貸付金	5	
災害復興住宅等資金貸付金		
小計	79	20
【未収金】		
税等未収金		
市民税	247	65
固定資産税	334	121
軽自動車税	12	3
都市計画税	56	20
入湯税	1	
その他の未収金		
住宅使用料	77	26
使用料・手数料	4	2
分担金・負担金・寄附金	63	3
財産収入・繰入金・諸収入	422	53
小計	1,214	293
合計	1,293	313

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金		
奨学基金貸付金	2	
母子父子寡婦福祉資金貸付金(元金)	5	
母子父子寡婦福祉資金貸付金(利子)		
小計	7	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	130	20
固定資産税	137	22
軽自動車税	13	3
都市計画税	22	4
その他の未収金		
住宅使用料	16	2
使用料・手数料	2	
分担金・負担金・寄附金	39	17
財産収入・繰入金・諸収入	76	8
小計	434	75
合計	441	75

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	10,465	1,235	10,110		277	77					
公営住宅建設	8,368	747	4,070	3,310	951	36					
災害復旧	95	16	95								
教育・福祉施設	6,311	745	5,455	21	716	90					28
一般単独事業	20,450	3,219	1,240	4,652	10,390	1,966	1,800			1,800	400
その他	19,572	2,161	10,973	7,134	1,370	95					
【特別分】											
臨時財政対策債	44,884	3,154	39,413		4,904	567					
減税補てん債	1,014	267	1,014								
退職手当債											
その他	1,065	163	768	156	19	6					117
合計	112,222	11,707	73,138	15,273	18,628	2,838	1,800			1,800	545

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
112,222	91,694	16,608	3,104	290	272	92	162	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
112,222	11,707	11,799	11,219	9,538	9,475	33,118	17,171	6,359	1,837

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	289	92	95	17	269
徴収不能引当金(短期)	75	14	1	1	87
投資損失引当金	3	3			6
退職手当引当金	15,785		17	681	15,086
損失補償等引当金	85				85
賞与等引当金	1,216	1,252	1,216		1,252
合計	17,453	1,361	1,330	699	16,785

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事業負担金	国	208	港湾の国事業に対する経費負担
	県営事業負担金	長崎県	197	県営事業に対する経費負担
	保育所施設整備事業	民間保育所	147	民間保育所施設整備に対する支援
	浄化槽設置補助	浄化槽設置者	106	浄化槽の設置者に対する支援
	町内会自治会集会所施設整備	町内会・自治会	44	町内会自治会集会所施設整備に対する支援
	その他		75	
	計		777	
その他の補助金等	私立保育所等運営費補助	民間保育所	7,831	民間保育所の運営に関する支援
	後期高齢医療制度療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	2,826	長崎県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	私立幼稚園等運営費補助	民間幼稚園	1,104	民間幼稚園の運営に関する支援
	臨時福祉給付金事業費補助金	支給対象者	825	消費税率引き上げによる影響緩和
	企業立地奨励金	対象企業	349	立地企業への支援
	軽費老人ホーム事務費等補助	軽費老人ホーム運営法人	139	軽費老人ホームに対する事務費支援
	市社会福祉協議会運営補助	社会福祉協議会	110	社会福祉協議会の運営に関する支援
	私立幼稚園就園奨励費	支給対象者	108	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	学校事務取扱交付金	各市立小中学校育友会	85	学校事務補助員設置に対する支援
	防犯灯維持	町内会・自治会	52	防犯灯の設置・維持に関する支援
	農業生産基盤整備事業費補助	対象組合	50	農産物の品質向上を図るための支援
	民生児童委員協議会活動費補助	民生児童委員協議会	47	民生児童委員の活動に関する支援
	その他		3,490	
	計		17,015	
合計		17,792		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税金等	市税		29,525
		地方譲与税		715
		利子割交付金		49
		配当割交付金		89
		株式等譲渡所得割交付金		91
		地方消費税交付金		4,500
		ゴルフ場利用税交付金		37
		自動車取得税交付金		135
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		758
		地方特例交付金		126
		地方交付税		26,352
		交通安全対策特別交付金		37
		分担金及び負担金		2,756
		寄附金		2,010
		繰入金		
		諸収入		91
		小計		67,271
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,963
			都道府県等支出金	662
			計	3,625
		経常的補助金	国庫支出金	18,867
			都道府県等支出金	7,844
			計	26,711
	小計		30,336	
	合計		97,607	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	98,580	26,711	4,187	57,033	10,649
有形固定資産等の増加	17,621	3,625	4,803	5,703	3,489
貸付金・基金等の増加	10,239		1,105	9,134	
その他					
合計	126,440	30,336	10,095	71,870	14,138

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,069
合計	4,069